

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第88期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 忠之
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	-	-	10,123,581	9,827,345	10,293,019
経常利益(千円)	-	-	551,830	543,653	309,577
当期純利益(千円)	-	-	156,669	444,927	239,990
純資産額(千円)	-	-	602,976	1,073,532	1,326,244
総資産額(千円)	-	-	24,250,528	23,385,302	23,030,023
1株当たり純資産額(円)	-	-	58.47	104.20	128.78
1株当たり当期純利益(円)	-	-	15.18	43.17	23.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	2.5	4.6	5.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	53.08	20.00
株価収益率(倍)	-	-	23.7	17.8	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	767,737	1,059,971	1,043,825
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,466,956	185,037	290,862
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,859,145	1,024,209	688,483
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	1,434,336	1,285,061	1,396,872
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	373 (297)	384 (289)	448 (377)

(注) 1. 第86期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。

4. 臨時従業員は( )内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

5. 第86期連結会計年度の自己資本利益率につきましては、前連結会計年度の基礎数値がありませんので記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	10,052,102	10,207,882	10,123,581	9,827,345	10,035,671
経常損( )益(千円)	121,566	84,214	551,688	543,401	312,004
当期純損( )益(千円)	252,520	125,754	156,627	444,857	246,427
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数(株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額(千円)	509,966	458,216	602,934	1,073,421	1,309,113
総資産額(千円)	7,125,765	7,175,991	6,705,497	6,614,364	6,797,011
1株当たり純資産額(円)	49.40	44.40	58.47	104.19	127.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損( )益(円)	24.45	12.18	15.18	43.17	23.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.2	6.4	9.0	16.2	19.3
自己資本利益率(%)	-	-	29.5	53.1	20.7
株価収益率(倍)	-	-	23.7	17.8	26.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	117,677	88,313	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,831	149,094	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,404	722	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,120,292	1,058,789	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	369 (309)	383 (329)	373 (297)	384 (289)	386 (285)

(注) 1. 第86期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

4. 臨時従業員は( )内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

## 2【沿革】

- 昭和2年(1927) 6月7日、株式会社京都ホテル(資本金125万円)を設立。
- 昭和3年(1928) 2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
- 昭和12年(1937) 1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
- 昭和35年(1960) 6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「(株)志賀高原ホテル」と改称。
- 昭和41年(1966) 5月10日、洛陽食品(株)(京都商事(株))を設立。
- 昭和44年(1969) 3月1日、北館増築(客室数合計517室)。  
10月1日、京都証券取引所に上場。
- 昭和51年(1976) 1月14日、京都ホテル実業(株)(粟田山荘)設立。  
8月3日、同社開業。
- 昭和58年(1983) 11月1日、「からすま京都ホテル」開業(客室数258室)。
- 昭和63年(1988) 創業100周年を迎える。  
5月12日、高槻ホテル実業(株)(たかつき京都ホテル)設立。
- 平成2年(1990) 12月23日、「たかつき京都ホテル」開業(客室数115室)。
- 平成3年(1991) 1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
- 平成4年(1992) 5月29日、京都商事(株)を京都ホテルサービス(株)へ商号変更。  
7月19日、「いばらき京都ホテル」開業(業務運営指導)。
- 平成6年(1994) 7月10日、「京都ホテル」開業(客室数322室)。
- 平成12年(2000) 3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事(株)に譲渡し、同社より賃借。  
6月30日、「高槻ホテル実業(株)」清算。  
12月21日、「(株)志賀高原ホテル」清算。
- 平成13年(2001) 3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場(京都証券取引所合併に伴う)。  
11月22日、(株)ホテルオークラと業務提携契約締結。
- 平成14年(2002) 2月1日、「京都ホテル(おいけ本館)」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
- 平成16年(2004) 7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「(有)おいけプロパティ(特別目的会社)」へ匿名組合出資を行う。

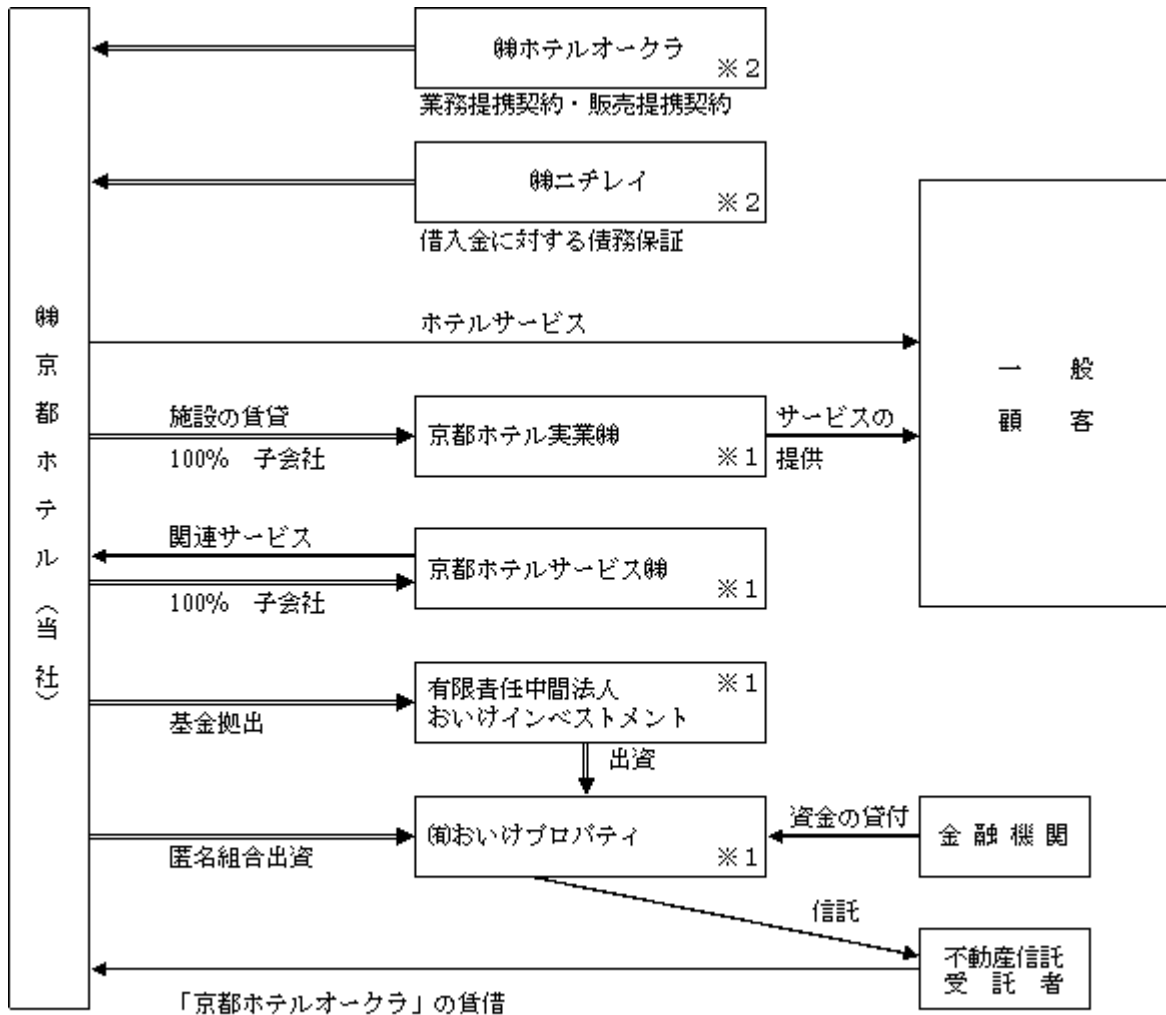
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食品販売業運営並びにそれに付随するサービス事業活動を展開しております。

#### (1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業(株)	料理旅館業
	京都ホテルサービス(株)	ビル管理業務請負事業
		酒類食品販売業
	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

#### (2) 事業の系統図



※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京都ホテル実業(株)	京都市 中京区	30	料理旅館業	-	施設の賃貸 役員の兼務3名
京都ホテルサービス(株)	京都市 中京区	20	ビル管理業務請負 業、酒類食料品販 売業	-	関連サービス 役員の兼務2名
有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都 千代田区	- (基金) 5	中間法人	-	基金拠出
(有)おいけプロパティ	東京都 千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社	-	匿名組合出資
(その他の関係会社) (株)ホテルオークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会社等 の支配・管理及び ホテル・食堂等の 技術指導並びに不 動産の賃貸借	(32.2)	役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約
(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温 物流事業並びに不 動産事業	(19.7) 0.0	銀行借入に対する 債務被保証 出資

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合欄の( )は、被所有割合であります。

2. (株)ホテルオークラ及び(株)ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	448 (377)
合計	448 (377)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。

2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末に比べ64名、臨時従業員が88名それぞれ増加しております。その要因は当連結会計年度より新たに2社(京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社)を連結子会社としたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 (285)	32.0	8.0	3,665,484

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス連合に所属しております。

平成18年12月末現在の組合員数は293人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、輸出や設備投資の増加により戦後最長の景気拡大局面を迎える状況で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、根強い京都人気にも支えられ宿泊部門は順調な売上を示しました。宴会部門は婚礼顧客の多様なこだわりに対応するため、各ホテルは施設の増設、改造、サービスの充実などを競い、婚礼宴会の受注競争は一層激化いたしました。

このような状況のなか、当社は4月に組織を改め、京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルの二つのホテルを販売するための営業本部を設け、販売部門はこの二つのホテルをセールスすることに特化、効率的かつ計画的な販売に全力を傾注しました。一方受入面では京都ホテルオークラの客室、宴会予約サロンの改装、またからすま京都ホテルの宴会場、レストランの一部改装など設備面の充実とともに両ホテルのサービス部門が最高の顧客満足を得るため、おいしい料理の提供、接客サービスの向上、企画・広告など販売力の強化を図りました。

また5月から接客サービスを再び担当しております京都迎賓館においては、10月にエルサルバドル共和国のゴンザレス大統領ご夫妻、また11月にはベトナム民主共和国のファン・ヴァン・カイ前首相の接遇にあたりました。なお、業務受託いたしております同志社校友会の運営する新島会館、京都北山倶楽部での婚礼、一般宴会などの売上も順調に成果をあげることができました。

一方管理面では、従来の年功型賃金制度を改め、従業員の労働意欲を向上また公平な人事評価が行える、時代にあった人事制度を管理職対象に実施いたしました。さらには経費の中でも大きな部分を示す水道光熱費について各部署においてエネルギーシステムの効率的運用に努力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は102億9,301万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は8億5,736万円(前連結会計年度比20.7%減)、経常利益は3億957万円(前連結会計年度比43.1%減)、当期純利益は2億3,999万円(前連結会計年度比46.1%減)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### 宿泊部門

京都ホテルオークラは、根強い京都人気と販売体制の見直しによる営業力の強化、高速インターネット回線の全室完備など設備面の改善、更には客室改装に伴う単価アップの効果もあり、1室単価も前年比500円の増加となるなど3月以降はほぼ順調な売上げを達成し、室料売上は前年比3,900万円の増加となりました。

からすま京都ホテルにおいても全室高速インターネット回線を導入、同時にVOD(ビデオオンデマンド)の採用により客室でホームシアターをお楽しみいただけるなど、設備の充実に努力いたしました。また、インターネット経由の予約が大幅に増加するなど通期の室料売上は前年比1,250万円の増加となりました。両ホテルともインターネット経由の予約が顕著に増加しておりますので、きめ細かい価格設定などにより販売の機会損失のないよう力を尽くしました。

この結果、売上高は30億419万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。



#### 宴会部門

京都ホテルオークラにおいては、ホテル2階の宴会予約サロンを婚礼を意識した宴会打ち合わせサロンに改装するなど設備面での充実とともに、ブライダルフェア、オークラブライダルセレクションと毎月ブライダルイベントを開催するとともに宴会販売スタッフの増強、婚礼打ち合わせスタッフのサービスレベル向上に努力いたしました。売上は婚礼、一般宴会とも順調に推移し、婚礼売上は前年比1億3,900万円の増加、一般宴会は前年比2,400万円の増加となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、大宴会場の改装による設備面での充実とともにサービス面でも宴会顧客への接遇の充実などに努力するとともに、京都ホテルオークラとの営業統合効果が表れ、一般宴会の売上は前年比930万円の増加となるなど順調に推移いたしました。

両ホテルの一般宴会の販売につきましては、セールススタッフの増員とともに緻密な販売戦略に基づき、積極果敢なセールス活動を展開いたしました。

この結果、売上高は38億938万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

#### レストラン部門

京都ホテルオークラは、1階のロビーラウンジ「レックコート」の惣菜コーナーやフードメニューの充実、サービスのスピードアップなど各レストランごとに商品を企画し、ミニコミ誌や独自の媒体を使用しての顧客の増大に努力いたしましたが、全体では前年同期比微減となりました。

からすま京都ホテルは、各レストランがそれぞれメニューを入れ替え、また様々な企画を実施するとともにミニコミ誌への広告、サービスの充実にも一層努力いたしましたが前年に及ばず、売上対前年同期比2,483万円の減となりました。

この結果、売上高は26億1,887万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

#### その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草などの売上高は新たに2社を連結に取り込んだことなどにより、8億6,056万円(前連結会計年度比38.0%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、利息の支払、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、借入返済額が前年同期に比して減少したことや、新規連結子会社の現金及び現金同等物増加額4,733万円があり、前連結会計年度末に比べ1億1,181万円増加し、当連結会計年度末には13億9,687万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億4,382万円(前年同期比1,614万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億5,032万円、減価償却費7億1,330万円、支払利息5億2,490万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億9,086万円(前年同期比1億582万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億8,404万円および無形固定資産の取得による支出1,710万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億8,848万円(前年同期比3億3,572万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億1,580万円ならびに新規の借入れによる収入1億円、および短期借入金の返済による支出1億7,040万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

#### (イ) 京都ホテルオークラ

区分	第87期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)				第88期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 117,530	室 98,033	% 83.41	室 322	室 117,530	室 97,540	% 82.99
食堂	室 11	名 283,695	名 577,300	回転 2.03	室 11	名 285,337	名 568,974	回転 1.99
宴会	室 13	名 775,400	名 265,525	回転 0.34	室 13	名 776,320	名 265,790	回転 0.34

#### (ロ) からすま京都ホテル

区分	第87期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)				第88期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 251	室 91,615	室 74,814	% 81.66	室 251	室 91,615	室 77,183	% 84.25
食堂	室 4	名 78,488	名 99,543	回転 1.27	室 4	名 78,616	名 90,386	回転 1.15
宴会	室 5	名 273,750	名 137,555	回転 0.50	室 5	名 273,750	名 134,043	回転 0.49

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	3,004,191	29.2	101.4
宴会部門	3,809,387	37.0	105.9
レストラン部門	2,618,875	25.4	99.1
その他部門	860,564	8.4	138.0
合計	10,293,019	100.0	104.7

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は緩やかながらも拡大基調が続くものと期待されますが、原油価格及び為替・金利の動向によっては景気の減速が懸念されます。

かかる状況下、京都のホテル業界におきましては、3月に新規のホテル開業が予定され、また既存の大型ホテルの相次ぐ改装、さらには市内中心部で高級ホテルの新設が計画されるなど同業者間の競争はますます厳しさを増すものと思われまます。

このような環境のもと、当社は株式会社ホテルオークラとの提携を一層強化し、営業力の強化も併せて努力してまいります。また京都ホテルオークラの第2期客室改装工事の実施、宴会場の一部改装など設備面の充実を図るとともに、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」当社の経営理念のもと、サービスレベルのさらなる向上に努めてまいります。さらには高齢化社会の到来と団塊世代の大量退職など時代を意識した、当社独自の企画商品づくりとその販売に努めてまいります。また、コストコントロールの一環として、京都ホテルオークラにおいては、既に導入した井水の利用をからすま京都ホテルにおいても採用するなど全社挙げて水道光熱費の節減に努め、収益力の向上に邁進いたします。

一方、環境問題への取組みにつきましては、平成13年に認証をうけましたKES（環境マネジメントシステム・スタンダード）を基本に環境宣言を策定、食品リサイクル法や省エネルギー法等で義務付けられた削減率達成を目標に取り組んでまいりました。さらに「廃棄物の分別の徹底」「環境教育の充実」「地域の美化保全活動等の社会貢献」を新たな環境管理重点項目として、環境保全に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。また、京都におけるホテル間競争の激化及びハウスウェディング等の婚礼形態の多様化に伴い、一般宴会及び婚礼売上高の減少の可能性があります。これらの事象に対して、当企業集団は常に情報収集に努めており、また営業組織の変更、婚礼新商品の企画・立案等、顧客ニーズを的確に把握し、即座に対応できる体制作りをしております。

#### (2) 施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (3) 食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的を実施し、食品管理意識の向上を図っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
(株)京都ホテル	伊吹(株)	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	6年 (自 平成13年4月1日 至 平成19年3月31日)
(株)京都ホテル	みずほ信託銀行(株) (信託財産受託者)	京都ホテルオークラ建物 建物全館(地上16階 地下4階)	10年 (自 平成17年7月1日 至 平成27年7月9日)

(注) からすま京都ホテル建物の賃貸借契約は新たに、平成25年3月31日まで期限の延長を締結いたしました。

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
(株)京都ホテル	(株)ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	10年 (自 平成14年1月1日 至 平成23年12月31日)

(基金拠出及び匿名組合出資)

契約会社名	契約先	契約内容	契約時期
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株) (有)おいけプロパティ	匿名組合契約上の地位譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)(前匿名組合員)の出資額 20億円を(株)京都ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株)	有限責任中間法人の基金の返還に係る債権 譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)が中間法人設立に際して拠 出した基金5百万円の返還請求権を(株)京都 ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当企業集団は大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

### (2) 当期の経営成績の分析

当企業集団は、売上高増加はあったものの、婚礼関連売上増による原価額の増加、設備の維持更新費用の増加などにより、連結経常利益は3億957万円(前連結会計年度比43.1%減)、連結当期純利益は2億3,999万円(前連結会計年度比46.1%減)となりました。これにより、前連結会計年度末現在の繰越欠損金1億1,409万円を解消し、1億4,935万円の利益剰余金を計上することができました。

連結売上高に関しましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりでございます。また、原価面では、婚礼関連売上の増加したことにより22億3,681万円と前連結会計年度に比べ2億3,476万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費では、客室改装に伴う物品費の増加、イベント開催増による費用増加および2社を新規連結をしたことなどにより、71億9,884万円と前連結会計年度に比べ4億5,474万円増加いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、各設備の維持・更新のため客室を中心に3億1,497万円の設備投資をいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )			
京都ホテルオークラ (京都市中京区)	ホテル	ホテル設備	236,328	69,520	- -	311,059	616,908	305 (200)
からすま京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル設備	396,178	8,995	- -	41,078	446,252	42 (78)
京都ホテルグループ 本社 (京都市中京区)	ホテル	統括業務施設	203,732	-	917,976 642	13,997	1,135,706	33 (7)
粟田山荘 (京都市東山区)	ホテル	和風料理旅館	19,182	-	159,435 1,415	20	178,638	- (-)
その他	-	社員寮等	3,958	-	12,645 158,706	599	17,203	6 (-)
合計	-	-	859,381	78,515	1,090,057 160,764	366,756	2,394,710	386 (285)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「京都ホテルオークラ」の建物はみずほ信託銀行㈱より賃借しております。

「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都ホテルオークラ	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	1,500,000	12,786,290
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	344,497	86,124

その他には彌榮自動車㈱より賃借している「京都ホテルアネックス」が含まれております。

3. 粟田山荘は子会社京都ホテル実業㈱に賃貸しております。

4. 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は( )内に1年間の平均雇用人員を外記きで記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新ホテルシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	54,468	32,728
地下水活用システム(京都ホテルオークラ) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	36,427
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	252	21,300

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地	その他	合計	
						面積(m <sup>2</sup> )			
(有)おい けプロパテ ィ	京都ホテルオ ークラ (京都市中京 区)	ホテル	ホテル設備	14,025,019	-	3,959,692	2,649	17,987,361	-
						7,392			(-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は「京都ホテルオークラ」の客室改修を平成18年より3カ年計画で実施しております。第1期の客室改装は平成18年1月に着手し、同年2月に完了いたしました。なお、第2期の投資額は1億1,250万円で、平成19年1月に着手し、同年2月の完了予定であり、投資総額5億円であります。この計画に伴う資金調達の方法は、自己資金及び借入金にて実施いたします。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,338,000	10,338,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月28日 (注)1.	-	8,960,000	-	1,360,000	1,077,762	-
平成13年5月2日 (注)2.	-	8,960,000	610,000	750,000	9,743	9,743
平成13年12月28日 (注)3.	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注)1. 損失処理による資本準備金取崩

2. 減資：減資の方法：無償

発行済株式総数及び額面金額の変更は行わず、資本の額に含まれている額面超過額912,000千円のうち610,000千円について資本金を減少し、欠損補填額600,256千円との差額9,743千円について資本準備金に振替えております。

3. 増資：増資の方法：有償、第三者割当増資

発行株式数：1,378千株

発行価格：290円

資本組入額：200,000千円



## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	2	117	2	-	1,017	1,143	-
所有株式数（単元）	-	408	35	7,014	18	-	2,765	10,240	98,000
所有株式数の割合（％）	-	3.98	0.34	68.50	0.18	-	27.0	100.00	-

（注）自己株式39,171株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に171株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.43
北條 和子	東京都港区	818	7.92
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1-7-31	364	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.39
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.39
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	126	1.22
住信株式会社	東京都台東区根岸2-11-6	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	110	1.07
黒岩 武	長野県下高井郡山ノ内町	70	0.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	70	0.68
計	-	7,677	74.26

（注）1．主要株主の株式会社ホテルオークラは、当事業年度中に所有株式数が800千株増加いたしました。なお、前事業年度末現在の所有株式数は2,489千株、所有株式の割合は24.08%であります。

2．前事業年度末現在主要株主であった北條和子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,201,000	10,201	同上
単元未満株式	普通株式 98,000	-	同上
発行済株式総数	10,338,000	-	-
総株主の議決権	-	10,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に1,000株、「議決権の数」欄に1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	39,000	-	39,000	0.38
計	-	39,000	-	39,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,545	2,283,134
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	400	244,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	39,171	-	400	-

(注)当期間の保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の現在の重要課題が企業基盤の安定を構築するために内部留保の充実に努めることであり、今後の収益動向ならびに設備投資を考慮し、内部留保資金のバランスを勘案してまいります。

なお、当事業年度の配当は、上記の状況により無配といたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	360	300	410	880	765
最低(円)	237	205	250	338	600

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	649	627	645	690	705	700
最低(円)	600	601	620	625	690	630

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室長	島津 忠之	昭和20年1月14日生	昭和43年4月 日本冷蔵株式会社（現㈱ニチレイ）入社 平成7年4月 同社九州営業支社長 平成8年4月 同社関西営業支社長 平成9年6月 同社取締役関西営業支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支配人 平成17年3月 当社「からすま京都ホテル」総支配人 平成18年4月 当社監査室長（現任）	平成19年3月の定時株主総会より2年	9
専務取締役	営業本部長 「京都ホテルオークラ」総支配人 (営業企画部長)	清原 當博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 ㈱ホテルオークラ入社 平成9年7月 同社マーケティング部長 平成11年5月 同社営業企画部長 平成12年1月 同社総支配人室部長 平成13年1月 同社事業本部付部長 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 当社「京都ホテル」総支配人付部長（営業担当） 平成15年1月 当社「京都ホテルオークラ」料飲部長兼営業企画部長 平成15年3月 当社取締役「京都ホテルオークラ」副総支配人兼料飲部長・営業企画部長 平成17年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社「京都ホテルオークラ」総支配人（現任） 平成17年12月 当社営業企画部長（現任） 平成18年4月 当社営業本部長（現任） 平成19年3月 当社専務取締役（現任）	平成19年3月の定時株主総会より2年	1
取締役	「からすま京都ホテル」総支配人	大岡 育男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役（現任） 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成16年3月 当社経理担当 平成17年3月 当社販売促進部長 平成18年4月 当社「からすま京都ホテル」総支配人（現任）	平成19年3月の定時株主総会より2年	2
取締役	「京都ホテルオークラ」調理部長 (京都ホテルオークラ総料理長)	神谷 政雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 ㈱ホテルオークラ入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長（総料理長） 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社「京都ホテルオークラ」調理部長（京都ホテルオークラ総料理長）（現任） 平成19年3月 当社取締役（現任）	平成19年3月の定時株主総会より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 幹雄	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 大成観光(株)(現株ホテルオークラ)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年12月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	-
取締役		北條 一雄	昭和23年6月16日生	昭和47年4月 株式会社日動画廊入社 昭和53年9月 有限会社北條和子事務所代表取締役 昭和54年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	12
取締役		横田 浩二	昭和18年5月17日生	昭和42年4月 日本冷蔵株式会社(現株ニチレイ)入社 平成6年4月 同社経理部長 平成9年4月 同社関西低温物流支社長 平成9年6月 同社取締役関西低温物流支社長 平成11年3月 当社取締役(現任) 平成11年6月 株式会社ニチレイ取締役財務部長 平成13年6月 同社取締役、専務執行役員 平成17年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現任)	平成19年3月の定時株主総会より2年	1
監査役 (常勤)		井出 雄太郎	昭和20年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 当社総務部長 平成13年2月 当社購買部長 平成13年12月 当社総務部庶務担当専任部長 平成15年11月 当社総務部庶務主幹 平成16年3月 当社監査役(現任)	平成16年3月の定時株主総会より4年	1
監査役		河上 和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成7年3月 当社監査役(現任)	平成16年3月の定時株主総会より4年	1
監査役		浅井 博	昭和20年10月5日生	昭和39年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行(株))入社 平成2年5月 同社津田沼支店長 平成8年6月 同社取締役営業統括部長 平成11年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成14年5月 安信住宅販売株式会社(現 みずほ信不動産販売(株))取締役副社長(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	平成18年3月の定時株主総会より4年	-
				計		27

- (注) 1. 取締役松井幹雄、北條一雄、横田浩二の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役河上 和雄、浅井 博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、宿泊、婚礼のお客様の声が翌日にはデータベース上に記録され、管理責任者から担当取締役または社長まで一元的に見ることが出来る体制が出来ており、その対処の指示が迅速かつ確に行なえるようになっております。このようにお客様をはじめ、株主、従業員などステークホルダーの信頼を高めるために、各方面よりの情報の収集とそれによる迅速かつ確な意思決定が可能な情報収集ツールの充実、組織体制の確立を図っております。

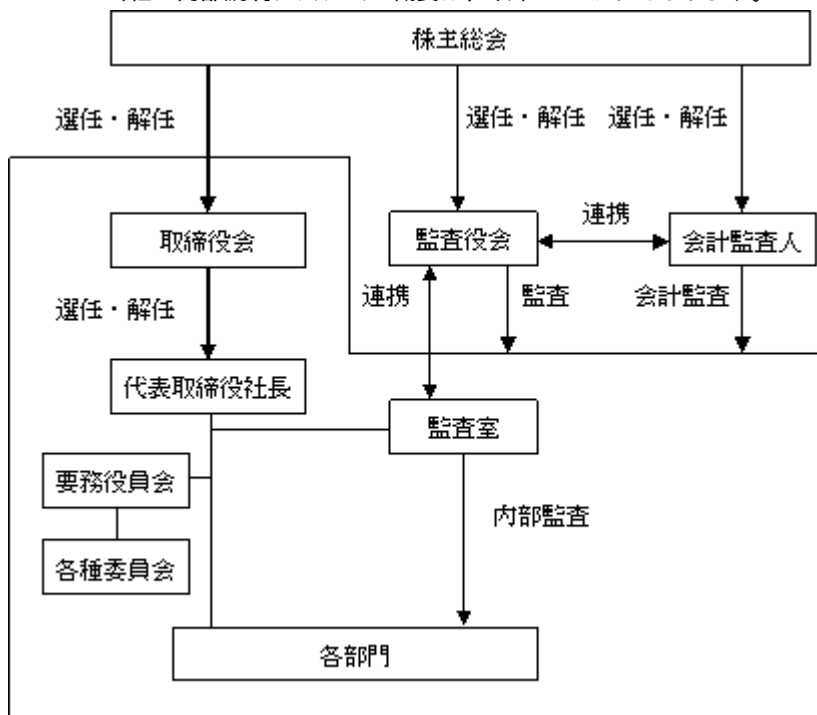
### (2) 施策の実施状況

当社では、社外役員（社外取締役3名及び社外監査役2名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が付議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策を検討しており、経営意思決定の迅速化を図るべく取締役の人数を7名と少なくしております。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する業績検討会は毎月2回開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と2名の非常勤監査役で構成されておりますが、非常勤のうち1名は社外監査役として弁護士を選任し、適法性を高めております。さらに、内部管理面については、平成18年4月に社長直轄の監査室を新設し、年間計画を設定し業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約を締結しており、会計監査につきましては、みずす監査法人と監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、各種委員会を設置し、年間開催計画を組み、委員長及び副委員長並びに関係部署から構成メンバーを選出し、内部統制、リスク管理を充実させております。

なお、平成18年9月にコンプライアンス委員会を設置し、併せて、当社の行動基準を制定、同時に法令上および行動基準に疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なうための内部通報窓口を開設いたしました。

(5) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に 基づく報酬	5 (1)	41,825 (3,000)	4 (2)	12,150 (3,750)	9 (3)	53,975 (4,750)
株主総会決議に基づく退 職慰労金	- (-)	- (-)	1 (-)	605 (-)	1 (-)	605 (-)
計	-	41,825 (3,000)	-	12,150 (3,750)	-	54,580 (4,750)

(注) 社外取締役および社外監査役の支給人員ならびに支給額は( )内に内書きで記載しております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

親会社等である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏が当社の社外取締役として就任しており、同社とは業務提携契約をしております。なお、北條一雄氏とは該当事項はありません。

また、株式会社ニチレイプロサーブの代表取締役横田浩二氏が当社の社外取締役として就任しており、同社とは派遣契約取引があります。なお、社外監査役の河上和雄、浅井 博の両氏とは該当事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る 継続監査年数
指定社員 業務執行社員 大田原 吉隆	みすず監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 葉 袋 政彦	みすず監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 松 田 元裕	みすず監査法人	2年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他5名であります。

(8) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,900千円

上記以外の報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付でみずほ監査法人に名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,305,062		1,423,072		
2. 売掛金		535,607		580,314		
3. たな卸資産		109,858		113,512		
4. その他		49,393		57,899		
5. 貸倒引当金		1,000		979		
流動資産合計		1,998,921	8.5	2,173,820	9.4	
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		17,956,378		18,081,658		
減価償却累計額		2,608,153	15,348,225	3,193,285	14,888,373	
(2) 機械装置及び運搬具		615,973		588,858		
減価償却累計額		528,477	87,496	510,342	78,515	
(3) 器具及び備品		2,211,570		2,096,445		
減価償却累計額		1,878,206	333,363	1,723,976	372,469	
(4) 土地			5,076,072		5,049,750	
有形固定資産合計			20,845,157		20,389,108	88.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15,040		34,148	
(2) その他			6,553		4,575	
無形固定資産合計			21,594		38,723	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		280,648		216,424	
(2) 繰延税金資産			-		3,306	
(3) その他			247,680		217,205	
(4) 貸倒引当金			8,700		8,566	
投資その他の資産合計			519,628		428,370	1.9
固定資産合計			21,386,380		20,856,202	90.6
資産合計			23,385,302		23,030,023	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		229,472		294,403	
2. 短期借入金	2	2,597,400		2,427,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	515,000		575,800	
4. 未払法人税等		25,162		16,105	
5. 未払金		427,139		528,516	
6. その他		470,038		503,834	
流動負債合計		4,264,214	18.2	4,345,659	18.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	16,153,420		15,576,820	
2. 退職給付引当金		152,511		169,787	
3. 預り保証金		1,654,104		1,522,777	
4. 役員退職慰労引当金		59,911		66,897	
5. 繰延税金負債		27,608		21,836	
固定負債合計		18,047,555	77.2	17,358,119	75.4
負債合計		22,311,769	95.4	21,703,778	94.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	950,000	4.1	-	-
資本剰余金		209,363	0.9	-	-
利益剰余金		114,094	0.5	-	-
その他有価証券評価差額金		40,426	0.2	-	-
自己株式	4	12,162	0.1	-	-
資本合計		1,073,532	4.6	-	-
負債及び資本合計		23,385,302	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	950,000	4.1
2. 資本剰余金		-	-	209,363	0.9
3. 利益剰余金		-	-	149,352	0.7
4. 自己株式		-	-	14,445	0.0
株主資本合計		-	-	1,294,270	5.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	31,974	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	31,974	0.1
純資産合計		-	-	1,326,244	5.8
負債純資産合計		-	-	23,030,023	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,827,345	100.0		10,293,019	100.0
売上原価			2,002,044	20.4		2,236,811	21.7
売上総利益			7,825,301	79.6		8,056,207	78.3
販売費及び一般管理費	1		6,744,096	68.6		7,198,842	69.9
営業利益			1,081,204	11.0		857,364	8.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,486			3,459		
2. 受取配当金		1,608			2,007		
3. 消費税還付額		33,346			-		
4. 受取手数料		-			3,563		
5. その他		6,774	44,215	0.4	4,864	13,894	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		545,226			524,906		
2. その他		36,540	581,766	5.9	36,775	561,682	5.5
経常利益			543,653	5.5		309,577	3.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,917	2,917	0.0	834	834	0.0
特別損失							
1. 減損損失	3	-			26,322		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		84,030			-		
3. 固定資産除却損	2	16,690	100,720	1.0	33,768	60,090	0.6
税金等調整前当期純利益			445,850	4.5		250,321	2.4
法人税、住民税及び事業税		922			7,040		
法人税等調整額		-	922	0.0	3,290	10,330	0.1
当期純利益			444,927	4.5		239,990	2.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			209,363
資本剰余金期末残高			209,363
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			559,022
利益剰余金増加高			
当期純利益		444,927	444,927
利益剰余金期末残高			114,094

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	950,000	209,363	114,094	12,162	1,033,106
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	239,990	-	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額	-	-	23,456	-	23,456
自己株式の取得	-	-	-	2,283	2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	263,447	2,283	261,164
平成18年12月31日 残高(千円)	950,000	209,363	149,352	14,445	1,294,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	40,426	40,426	1,073,532
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	-	-	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額	-	-	23,456
自己株式の取得	-	-	2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,451	8,451	8,451
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,451	8,451	252,712
平成18年12月31日 残高(千円)	31,974	31,974	1,326,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		445,850	250,321
減価償却費		699,452	713,304
減損損失		-	26,322
貸倒引当金の増減額(減少: )		344,800	755
退職給付引当金の増減額(減少: )		2,699	8,627
役員退職慰労引当金の増加額		59,911	6,985
受取利息及び受取配当金		4,094	5,467
支払利息		545,226	524,906
固定資産除却損		16,690	33,768
売上債権の増減額(増加: )		25,096	56,403
たな卸資産の増減額(増加: )		8,379	873
仕入債務の増加額(減少: )		10,063	9,348
長期未収入金の減少額		577,863	-
未払金の増減額(減少: )		197,126	26,211
その他		146,014	60,147
小計		1,606,721	1,571,701
受取利息及び受取配当金の受取額		4,097	5,467
利息の支払額		549,766	525,144
法人税等の支払額		1,080	8,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059,971	1,043,825
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		174,767	284,040
無形固定資産の取得による支出		10,268	17,102
その他		-	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		185,037	290,862

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		400,800	170,400
長期借入による収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		619,000	615,800
自己株式の取得による支出		4,409	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,024,209	688,483
現金及び現金同等物の増減額		149,275	64,479
現金及び現金同等物の期首残高		1,434,336	1,285,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	47,331
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,285,061	1,396,872



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) その総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、連結範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 上記子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (持分法を適用しなかった理由) 当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新たに2社（京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社）を連結子会社としており、決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年です。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税金等調整前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度より適用しております。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度より適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,326,244千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました消費税還付額については、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は、2,606千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度までキャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当連結会計年度より純額表示に変更しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,000 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,053 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,527,939千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,400 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,153,420</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式の総数 普通株式 10,338,000 株</p> <p>4 自己株式 普通株式 35,626 株</p>	建物	209,053 千円	構築物	5,589	土地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400 千円	1年以内返済予定長期借入金	515,000	長期借入金	16,153,420	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,027,669千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,510,420</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	1年以内返済予定長期借入金	555,000千円	長期借入金	15,510,420
建物	209,053 千円																		
構築物	5,589																		
土地	917,976																		
計	1,132,620																		
短期借入金	66,400 千円																		
1年以内返済予定長期借入金	515,000																		
長期借入金	16,153,420																		
1年以内返済予定長期借入金	555,000千円																		
長期借入金	15,510,420																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,337,357 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">700,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">698,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,860 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,690</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料及び賞与	2,337,357 千円	業務委託費	700,044	減価償却費	698,831	退職給付費用	85,771	役員退職慰労引当金繰入額	13,181	建物及び構築物	4,860 千円	器具及び備品	6,741	その他	5,088	計	16,690	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,805,141 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">713,304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,181</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,663 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,768</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	2,805,141 千円	減価償却費	713,304	退職給付費用	96,181	役員退職慰労引当金繰入額	7,520	建物及び構築物	4,663 千円	機械装置及び運搬具	1,594	器具及び備品	14,865	その他	12,644	計	33,768	場所	用途	種類	金額(千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322
給料及び賞与	2,337,357 千円																																												
業務委託費	700,044																																												
減価償却費	698,831																																												
退職給付費用	85,771																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,181																																												
建物及び構築物	4,860 千円																																												
器具及び備品	6,741																																												
その他	5,088																																												
計	16,690																																												
給料及び賞与	2,805,141 千円																																												
減価償却費	713,304																																												
退職給付費用	96,181																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,520																																												
建物及び構築物	4,663 千円																																												
機械装置及び運搬具	1,594																																												
器具及び備品	14,865																																												
その他	12,644																																												
計	33,768																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	-	-	10,338,000
合計	10,338,000	-	-	10,338,000
自己株式				
普通株式	35,626	3,545	-	39,171
合計	35,626	3,545	-	39,171

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,305,062 千円 預金期間が3ヶ月を超える 20,000 定期預金 現金及び現金同等物 1,285,061	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,423,072 千円 預金期間が3ヶ月を超える 26,200 定期預金 現金及び現金同等物 1,396,872

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
器具及び備品	159,316千円	90,037千円	69,279千円	器具及び備品	157,414千円	113,449千円	43,964千円	
機械装置及び運 搬具	51,070	6,725	44,345	機械装置及び運 搬具	72,570	12,802	59,767	
ソフトウェア	145,393	98,624	46,769	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	
計	355,779	195,386	160,393	計	368,065	245,546	122,519	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	66,691千円			1年内	52,677千円
			1年超	101,835			1年超	76,529
			合計	168,527			合計	129,207
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				
			支払リース料	78,645千円			支払リース料	74,291千円
			減価償却費相当額	69,637			減価償却費相当額	65,699
			支払利息相当額	9,565			支払利息相当額	7,146
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				
2. オペレーティングリース取引 (借主側)				2. オペレーティングリース取引 (借主側)				
			未経過リース料				未経過リース料	
			1年内	344,497千円			1年内	86,124千円
			1年超	86,124			1年超	-
			合計	430,622			合計	86,124

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	123,760	86,386
	小計	37,374	123,760	86,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	96,887	18,351
	小計	115,239	96,887	18,351
合計		152,613	220,648	68,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,311	129,724	64,413
	小計	65,311	129,724	64,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	87,302	76,700	10,602
	小計	87,302	76,700	10,602
合計		152,613	206,424	53,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">868,283 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">402,981</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">465,302</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">284,777</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">28,014</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,511</td></tr></table>	退職給付債務	868,283 千円	年金資産	402,981	未積立退職給付債務	465,302	会計基準変更時差異の未処理額	284,777	未認識数理計算上の差異	28,014	退職給付引当金	152,511	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">888,656 千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">465,253</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">423,403</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">256,299</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,787</td></tr></table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	888,656 千円	年金資産	465,253	未積立退職給付債務	423,403	会計基準変更時差異の未処理額	256,299	未認識数理計算上の差異	2,683	退職給付引当金	169,787
退職給付債務	868,283 千円																								
年金資産	402,981																								
未積立退職給付債務	465,302																								
会計基準変更時差異の未処理額	284,777																								
未認識数理計算上の差異	28,014																								
退職給付引当金	152,511																								
退職給付債務	888,656 千円																								
年金資産	465,253																								
未積立退職給付債務	423,403																								
会計基準変更時差異の未処理額	256,299																								
未認識数理計算上の差異	2,683																								
退職給付引当金	169,787																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">51,044 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16,169</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">7,117</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,771</td></tr></table>	勤務費用	51,044 千円	利息費用	16,169	期待運用収益	7,117	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	2,803	退職給付費用	85,771	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,674 千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">13,024</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">8,059</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,478</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96,181</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上していません。</p>	勤務費用	59,674 千円	利息費用	13,024	期待運用収益	8,059	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	3,064	退職給付費用	96,181
勤務費用	51,044 千円																								
利息費用	16,169																								
期待運用収益	7,117																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,803																								
退職給付費用	85,771																								
勤務費用	59,674 千円																								
利息費用	13,024																								
期待運用収益	8,059																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,064																								
退職給付費用	96,181																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7~9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr></table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7~9年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7~9年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr></table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7~9年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7~9年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	7~9年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 150,813 千円	繰越欠損金 51,576 千円
ゴルフ会員権評価損 16,800	ゴルフ会員権評価損 16,800
退職給付費用 61,889	退職給付費用 56,955
役員退職慰労引当金 24,312	役員退職慰労引当金 27,146
その他 34,566	減損損失 10,681
繰延税金資産小計 288,381	その他 39,474
評価性引当金 288,381	繰延税金資産小計 202,634
繰延税金資産合計 -	評価性引当金 199,328
	繰延税金資産合計 3,306
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 27,608千円	その他有価証券評価差額金 21,836千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接 24.4	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	116,481	未払金	129,423
							販売提携契約	共同販促費	22,878	前払費用	4,939
							出向者契約	人件費	39,010		
	㈱二チレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有) 直接 19.7 (所有) 0.0	-	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,531,000	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱二チレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接 32.2	兼務 1名	業務提携契約	業務提携報酬	148,643	未払金	164,598	
								販売提携契約	共同販促費	24,174	前払費用	5,032
								出向者契約	人件費	44,200	-	-
	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有) 直接 19.7 (所有) 0.0	-	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,427,000	-	-	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	104.20	128.78
1株当たり当期純利益(円)	43.17	23.30

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,927	239,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,927	239,990
期中平均株式数(株)	10,305,979	10,300,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,597,400	2,427,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	515,000	575,800	2.58	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	16,153,420	15,576,820	2.92	平成20年～ 平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	19,265,820	18,579,620	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	589,200	604,200	629,200	330,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			635,773		669,419	
2. 売掛金			535,607		555,817	
3. 原材料			108,038		110,777	
4. 貯蔵品			1,819		1,885	
5. 前払費用	2		31,698		39,458	
6. その他			9,894		10,413	
7. 貸倒引当金			1,000		300	
流動資産合計			1,321,831	20.0	1,387,472	20.4
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		2,319,795		2,383,067		
減価償却累計額		1,524,970	794,825	1,555,747	827,320	
2. 構築物		137,548		146,397		
減価償却累計額		111,673	25,875	114,336	32,061	
3. 機械及び装置		596,035		572,523		
減価償却累計額		511,157	84,877	495,749	76,773	
4. 車両及び運搬具		19,938		16,335		
減価償却累計額		17,319	2,618	14,593	1,742	
5. 器具及び備品		2,211,080		2,076,759		
減価償却累計額		1,878,133	332,947	1,710,003	366,756	
6. 土地			1,116,379		1,090,057	
有形固定資産合計			2,357,525	35.6	2,394,710	35.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			11,001		31,041	
2. 電話加入権			6,553		4,281	
無形固定資産合計			17,554	0.3	35,322	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		203,760		179,973	
2. 関係会社株式		76,887		86,451	
3. 関係会社出資金		2,403,340		2,482,015	
4. 長期前払費用		399		3,391	
5. 差入保証金		207,800		202,870	
6. 会員権		9,500		9,500	
7. その他		24,463		23,869	
8. 貸倒引当金		8,700		8,566	
投資その他の資産合計		2,917,453	44.1	2,979,505	43.9
固定資産合計		5,292,533	80.0	5,409,539	79.6
資産合計		6,614,364	100.0	6,797,011	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		229,472		263,035	
2. 短期借入金	1	2,597,400		2,427,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		-		20,800	
4. 未払金	2	417,764		534,618	
5. 未払法人税等		24,980		15,627	
6. 未払費用		78,082		97,521	
7. 前受金		46,473		57,936	
8. 前受収益		65,728		61,639	
9. 預り金		136,525		137,286	
10. その他		50,379		54,673	
流動負債合計		3,646,807	55.1	3,670,139	54.0
固定負債					
1. 長期借入金		-		66,400	
2. 退職給付引当金		152,511		139,847	
3. 預り保証金		1,654,104		1,522,777	
4. 役員退職慰労引当金		59,911		66,897	
5. 繰延税金負債		27,608		21,836	
固定負債合計		1,894,135	28.6	1,817,759	26.7
負債合計		5,540,943	83.7	5,487,898	80.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	950,000	14.4	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		209,363		-	
資本剰余金合計		209,363	3.2	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		114,206		-	
利益剰余金合計		114,206	1.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		40,426	0.6	-	-
自己株式	4	12,162	0.2	-	-
資本合計		1,073,421	16.2	-	-
負債・資本合計		6,614,364	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	950,000	14.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		209,363	
資本剰余金合計		-	-	209,363	3.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		132,221	
利益剰余金合計		-	-	132,221	1.9
4. 自己株式		-	-	14,445	0.2
株主資本合計		-	-	1,277,139	18.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	31,974	0.5
評価・換算差額等合計		-	-	31,974	0.5
純資産合計		-	-	1,309,113	19.3
負債純資産合計		-	-	6,797,011	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 室料売上		2,853,742			2,915,349		
2. 料理売上		3,891,332			3,938,230		
3. 飲料売上		816,423			830,076		
4. 煙草・雑貨売上		548,810			573,712		
5. その他売上		1,717,037	9,827,345	100.0	1,778,301	10,035,671	100.0
営業費用							
(1) 材料費							
1. 料理原料		1,074,703			1,092,576		
2. 飲料原料		188,144			191,225		
3. 煙草・雑貨原価		440,870			456,390		
4. その他原価		298,326	2,002,044	20.4	337,576	2,077,768	20.7
(2) 販売費及び一般管理費							
1. 給料及び賞与	2	2,337,357			2,376,929		
2. 退職給付費用		85,770			90,851		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		13,181			7,520		
4. 業務委託料		700,044			697,799		
5. 水道光熱費		338,872			352,852		
6. 消耗品費		308,110			318,358		
7. 減価償却費		145,262			178,611		
8. 賃借料	2	1,992,615			1,988,186		
9. 事業所税		28,919			28,974		
10. その他	2	1,505,280	7,455,415	75.9	1,649,774	7,689,858	76.6
営業利益			369,886	3.8		268,044	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,477			3,280		
2. 受取配当金		215,707			82,309		
3. その他		6,774	224,958	2.3	8,321	93,911	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		49,299			46,494		
2. 雑損失		2,144	51,444	0.5	3,456	49,951	0.5
經常利益			543,401	5.5		312,004	3.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,917	2,917	0.0	834	834	0.0
特別損失							
1. 減損損失	3	-			26,322		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		84,030			-		
3. 固定資産除却損	1	16,690	100,720	1.0	33,768	60,090	0.6
税引前当期純利益			445,597	4.5		252,747	2.5
法人税、住民税及び事業税		740			6,320		
法人税等調整額		-	740	0.0	-	6,320	0.1
当期純利益			444,857	4.5		246,427	2.4
前期繰越損失			559,063			-	
当期未処理損失			114,206			-	

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		114,206
次期繰越損失		114,206

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	114,206	114,206	12,162	1,032,994
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	246,427	246,427	-	246,427
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,283	2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	246,427	246,427	2,283	244,144
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	14,445	1,277,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,421
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	246,427
自己株式の取得	-	-	2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	8,451	8,451	8,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,451	8,451	235,692
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	<p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p>	<p>同左</p>
無形固定資産	<p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>同左</p>
長期前払費用	<p>用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
役員退職慰労引当金  5. リース取引の処理方法  6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税引前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を当事業年度より適用しております。これに伴い、当事業年度より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を当事業年度より適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,309,113千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,053 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,400 千円</td> </tr> </table>	建物	209,053 千円	構築物	5,589	土地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400 千円	<p>1</p>
建物	209,053 千円										
構築物	5,589										
土地	917,976										
計	1,132,620										
短期借入金	66,400 千円										
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">129,423 千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> </table>	未払金	129,423 千円	前払費用	4,939	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">219,696 千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> </table>	未払金	219,696 千円	前払費用	5,032		
未払金	129,423 千円										
前払費用	4,939										
未払金	219,696 千円										
前払費用	5,032										
<p>3 授権株数            普通株式    15,000,000 株</p> <p>発行済株式の総数   普通株式    10,338,000 株</p>	<p>3</p>										
<p>4 自己株式            普通株式        35,626 株</p>	<p>4</p>										
<p>5 資本の欠損の額は126,368千円であります。</p>	<p>5</p>										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,690</td> </tr> </table>	建物	4,860 千円	器具及び備品	6,741	その他	5,088	計	16,690	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,768</td> </tr> </table>	建物	4,663 千円	機械及び装置	1,414	車両及び運搬具	180	器具及び備品	14,865	電話加入権	2,272	その他	10,371	計	33,768
建物	4,860 千円																						
器具及び備品	6,741																						
その他	5,088																						
計	16,690																						
建物	4,663 千円																						
機械及び装置	1,414																						
車両及び運搬具	180																						
器具及び備品	14,865																						
電話加入権	2,272																						
その他	10,371																						
計	33,768																						
<p>2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">116,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">47,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共同販促費</td> <td style="text-align: right;">22,878</td> </tr> </table>	賃借料	1,500,000千円	業務提携報酬	116,481	給料及び賞与	47,699	共同販促費	22,878	<p>2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務提携報酬</td> <td style="text-align: right;">148,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">60,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共同販促費</td> <td style="text-align: right;">24,174</td> </tr> </table>	賃借料	1,500,000千円	業務提携報酬	148,643	給与及び賞与	60,611	共同販促費	24,174						
賃借料	1,500,000千円																						
業務提携報酬	116,481																						
給料及び賞与	47,699																						
共同販促費	22,878																						
賃借料	1,500,000千円																						
業務提携報酬	148,643																						
給与及び賞与	60,611																						
共同販促費	24,174																						
<p>3</p>	<p>3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失 を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県盛岡市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322														
場所	用途	種類	金額(千円)																				
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																				

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	35,626	3,545	-	39,171
合計	35,626	3,545	-	39,171

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159,316 千円</td> <td style="text-align: right;">90,037 千円</td> <td style="text-align: right;">69,279 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,070</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> <td style="text-align: right;">44,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145,393</td> <td style="text-align: right;">98,624</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">355,779</td> <td style="text-align: right;">195,386</td> <td style="text-align: right;">160,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,691 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,645 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,844,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,872,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,716,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	159,316 千円	90,037 千円	69,279 千円	機械及び装置	51,070	6,725	44,345	ソフトウェア	145,393	98,624	46,769	計	355,779	195,386	160,393	1年内	66,691 千円	1年超	101,835	合計	168,527	支払リース料	78,645 千円	減価償却費相当額	69,637	支払利息相当額	9,565	未経過リース料		1年内	1,844,497 千円	1年超	12,872,414	合計	14,716,912	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,414 千円</td> <td style="text-align: right;">113,449 千円</td> <td style="text-align: right;">43,964 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,081</td> <td style="text-align: right;">119,293</td> <td style="text-align: right;">18,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">368,065</td> <td style="text-align: right;">245,546</td> <td style="text-align: right;">122,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,586,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,286,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,872,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円	機械及び装置	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	計	368,065	245,546	122,519	1年内	52,677 千円	1年超	76,529	合計	129,207	支払リース料	74,291 千円	減価償却費相当額	65,699	支払利息相当額	7,146	未経過リース料		1年内	1,586,124 千円	1年超	11,286,290	合計	12,872,414
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	159,316 千円	90,037 千円	69,279 千円																																																																														
機械及び装置	51,070	6,725	44,345																																																																														
ソフトウェア	145,393	98,624	46,769																																																																														
計	355,779	195,386	160,393																																																																														
1年内	66,691 千円																																																																																
1年超	101,835																																																																																
合計	168,527																																																																																
支払リース料	78,645 千円																																																																																
減価償却費相当額	69,637																																																																																
支払利息相当額	9,565																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,844,497 千円																																																																																
1年超	12,872,414																																																																																
合計	14,716,912																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	157,414 千円	113,449 千円	43,964 千円																																																																														
機械及び装置	72,570	12,802	59,767																																																																														
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																																														
計	368,065	245,546	122,519																																																																														
1年内	52,677 千円																																																																																
1年超	76,529																																																																																
合計	129,207																																																																																
支払リース料	74,291 千円																																																																																
減価償却費相当額	65,699																																																																																
支払利息相当額	7,146																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,586,124 千円																																																																																
1年超	11,286,290																																																																																
合計	12,872,414																																																																																

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 平成18年12月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )
繰越欠損金 150,813 千円	繰越欠損金 51,576 千円
ゴルフ会員権評価損 16,800	ゴルフ会員権評価損 16,800
退職給付費用 61,889	退職給付費用 56,955
役員退職慰労引当金 24,312	役員退職慰労引当金 27,146
その他 34,566	減損損失 10,681
繰延税金資産小計 288,381	その他 36,167
評価性引当金 288,381	繰延税金資産小計 199,328
繰延税金資産合計 -	評価性引当金 199,328
( 繰延税金負債 )	( 繰延税金負債 )
其他有価証券評価差額金 27,608 千円	其他有価証券評価差額金 21,836 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は繰越欠損金使用による評価性引当金の取崩しによるものであります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 ( 円 )	104.19	127.11
1株当たり当期純利益 ( 円 )	43.17	23.92

( 注 ) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	444,857	246,427
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	444,857	246,427
期中平均株式数 ( 株 )	10,305,979	10,300,303

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
みずほ信託銀行(株)	94,504			24,949
(株)京都銀行	52,900			58,719
宝ホールディングス(株)	100,000			76,700
京都御池地下街(株)	20,000			10,000
その他(1銘柄)	2,000			0
		計	269,415	179,973

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,319,795	98,444	35,172	2,383,067	1,555,747	61,285	827,320
構築物	137,548	8,848	-	146,397	114,336	2,663	32,061
機械及び装置	596,035	4,777	28,289	572,523	495,749	11,466	76,773
車両及び運搬具	19,938	-	3,603	16,335	14,593	696	1,742
器具及び備品	2,211,080	145,750	280,071	2,076,759	1,710,003	97,069	366,756
土地	1,116,379	-	26,322 (26,322)	1,090,057	-	-	1,090,057
有形固定資産計	6,400,779	257,820	373,459 (26,322)	6,285,141	3,890,430	173,182	2,394,710
無形固定資産							
ソフトウェア	14,709	25,469	-	40,178	9,137	5,429	31,041
電話加入権	6,553	-	2,272	4,281	-	-	4,281
無形固定資産計	21,262	25,469	2,272	44,459	9,137	5,429	35,322
長期前払費用	880	3,467	380	3,967	575	475	3,391
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	京都ホテルオークラ	客室改修	43,428千円
	からすま京都ホテル	宴会場改修	14,478千円
	からすま京都ホテル	設備の更新	22,932千円
器具及び備品	京都ホテルオークラ	客室改修	116,308千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	京都ホテルオークラ	客室	131,685千円
	京都ホテルオークラ	宴会場	18,039千円
	からすま京都ホテル	客室	20,222千円
	からすま京都ホテル	宴会場	28,761千円
土地		遊休土地の減損	26,322千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,700	1,500	-	2,334	8,866
役員退職慰労引当金	59,911	7,520	535	-	66,897

(注) 1. 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額2,200千円及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額134千円であります。

2. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	53,961
当座預金	572,428
定期預金	40,000
普通預金	2,434
別段預金	584
振替貯金	10
合計	669,419

## (ロ)売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, INC	48,390
三井住友カード(株)	30,822
(株)ジェイティービー	23,940
(株)ジャルカード	17,826
(株)ジェーシービー	16,963
その他	417,872
合計	555,817

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A)+(B)	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
535,607	10,091,264	10,071,055	555,817	94.77	19.74

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(八)原材料

品目	金額(千円)
生鮮食料品	53,631
飲料品	51,992
食料品	1,197
その他	3,956
合計	110,777

(二)貯蔵品

品目	金額(千円)
各種印刷物	717
その他	1,168
合計	1,885

固定資産

(イ)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
「(有)おいけプロパティ」匿名組合出資	2,477,015
「有限責任中間法人おいけインベストメント」基金拠出	5,000
合計	2,482,015

負債の部

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
京都ホテルサービス(株)	26,120
日本産業(株)	17,840
(有)浅見水産	15,546
(株)トーホー	13,993
大橋商事(株)	12,963
その他	176,571
合計	263,035

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	740,000
(株)みずほコーポレート銀行	740,000
(株)三菱東京UFJ銀行	527,000
(株)京都銀行	420,000
合計	2,427,000

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホテルオークラ	164,598
京都ホテルサービス(株)	52,037
協愛(株)	18,348
(株)響映	11,489
セントラル警備保障(株)	9,582
その他	278,561
合計	534,618

固定負債

(イ)預り保証金

品目	金額(千円)
「京都ホテルオークラ」貸店舗保証金他	1,207,893
「京都ホテルオークラ」フィットネスクラブ等保証金 他	314,884
合計	1,522,777

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示する単一株券
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店  印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 〒103-0028 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.kyotohotel.co.jp/">http://www.kyotohotel.co.jp/</a> )に掲載。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

株主に対する特典	12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております				
	優待内容	所有株式数	1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所
	宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル
		30%割引	13	17	
	飲食	20%割引	15	20	
	婚礼	10%割引	2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル
	飲食	20%割引	4	6	粟田山荘
有効期間1年(翌年の4月5日まで)					

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第88期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成18年12月18日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社京都ホテル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金につき、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給見込額を引当計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社京都ホテル  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社京都ホテル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金につき、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社京都ホテル  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。